

## 次期5か年計画大綱概要説明（テキスト版）

### 【パネル1枚目】

- このたびは埼玉県5か年計画大綱の動画をご覧いただき誠にありがとうございます。
- 埼玉県5か年計画は、県政運営の基礎となる計画です。
- 現在の5か年計画は本年度を持って終了することから、令和4年度から8年度を計画期間とする新たな5か年計画の策定に向け、たたき台となる大綱を策定しましたので、概要について説明をさせていただきます。
- 計画の副題は「あらゆる人に居場所があり、活躍でき、安心して暮らせる社会」を目指すという思いを込め、「日本一暮らしやすい埼玉へ」としました。
- そして、本県の進むべき針路を明らかにするため、2040年を見据えて「安心・安全の追究」、「誰もが輝く社会」、「持続可能な成長」といった「3つの将来像」を掲げています。
- その将来像の実現に向けて、政策分野ごとに「12の針路」を示しています。
- そして、針路ごとに「分野別施策」を示し、54の施策全てに達成すべき数値目標として98の施策指標を設定しました。
- さらに、各地域の特性を踏まえて取り組む施策を「地域別施策」として整理しました。

### 【パネル2枚目】

- 次に、「埼玉県を取り巻く時代の潮流」です。
- 今後5年間の取組を進めるには、中長期的な潮流を展望し、目指すべき将来像を的確に示す必要があります。
- 大綱では、潮流を6つの項目でまとめており、ここではそのうちの2つを説明させていただきます。

- まず、しっかりと向き合っていかなければならないのは、「人口減少と人口構造の変化」です。
- 本県の人口は、一貫して増加してきましたが、自然減が社会増を上回ることで、間もなく人口減少の局面に突入し、2040年には700万人を下回ると予測されています。
- また、2040年には、県民の3人に1人が65歳以上の高齢者となる見込みです。
- さらに、2040年における本県人口に占める15歳から64歳の生産年齢人口の割合が約55%まで低下し、現役世代1人が高齢者1人を支える「肩車型社会」に迫ることとなります。
- 続いて「身近に迫る脅威」です。
- 首都直下地震が今後30年以内に高い確率で発生すると予測されています。
- また、自然災害も激甚化・頻発化することが予想されています。令和元年東日本台風での記録的な大雨により、本県において甚大な被害が生じたのは記憶に新しいところです。
- さらに、令和元年には豚熱が発生し、その翌年からは新型コロナウイルス感染症が世界を席卷しています。
- 私たちは、これまでに経験のない新たな脅威にも対処していかなくてはなりません。
- これら以外にも時代の潮流をしっかりと見極めながらビジョンを掲げていくことが重要です。

### 【パネル3枚目】

- 次に、施策の展開に当たり重要視していることを申し上げます。
- まずは「将来像の実現に向けた基本姿勢」です。次の2点を計画の基本姿勢として掲げ、全施策を貫く横断的な視点として反映します。
- 1つ目は「埼玉版SDGsの推進」です。部局横断的に全庁が一丸となってSDGsの視点で施策の展開を図ります。そして、県民、企業なども巻き込んで、SDGsに関する好事例を横展開するなど、全県的な推進体制を構築していきます。
- 2つ目は「新たな社会に向けた変革」です。テレワークをはじめとした新しい働き方・暮らし方は、感染症が収束したポストコロナにおいても更なる定着・加速が求められています。

- 様々な社会課題解決に向け、新しいサービスや価値が生み出されるデジタル・トランスフォーメーションを実現し、新たな社会を快適で豊かな、真に暮らしやすいものへと変革していきたいと考えています。
- 次に「計画を着実に実行する仕組み」です。計画の効果が最大限に発揮されるよう仕組みを整えていきます。大綱では4つの項目でまとめており、ここではそのうちの2つを説明させていただきます。
- 1つ目は「合理的根拠に基づく施策立案」です。客観的データなどのファクトを積み重ねて現状を正しく把握・分析し、得られたエビデンスに基づいた施策の立案を行うことが重要です。
- この手法、いわゆるEBPMを用いることで、施策の有効性を高め、県民の行政への更なる信頼確保を図っていきます。
- 2つ目は「行財政改革の不断の推進」です。たとえば、デジタル技術の活用を進めて業務の効率化を図ることで、企画立案業務などといった職員にしかできない業務に注力できる環境を整備します。
- さらに、事業の必要性や効果をゼロベースで検証した上で、スクラップ・アンド・ビルドの徹底により歳出の削減等に取り組んでいきます。

#### 【パネル4枚目】

- ここから3ページにわたって全体計画の体系を示していきます。
- 先程申し上げた3つの将来像「安心・安全の追究」、「誰もが輝く社会」、「持続可能な成長」の1つ目「安心・安全の追究」です。
- 災害や危機に対する「レジリエンス」を高め、高齢者人口がピークを迎える2040年を見据えて、医療・介護サービス問題に取り組んでいくなど、今よりも一層「安心・安全」を追求し万全を期していきます。
- 「災害・危機に強い埼玉の構築」をはじめとする3つの針路の下、合計で15の分野別施策を掲げ、それぞれに施策指標を設定しました。
- 主な施策指標として、今回のコロナ禍での教訓を踏まえ、分野別施策「感染症対策の強化」において、「感染症専門研修受講者数」を新たに設定しました。

- 高い専門性を有する感染症対策の人材を増やすことで、感染症対応力の向上につなげていきます。全入院医療機関に1人ずつの感染症対策の専門人材を養成することとし、令和8年度末までに542名の受講者数とすることを目指します。

#### 【パネル5枚目】

- 次に2つ目の将来像「誰もが輝く社会」です。
- 女性やシニア、障害者をはじめ誰もが夢と希望を持って、生き生きと活躍できるよう「エンパワーメント」を図り、誰もが輝く社会を実現していきます。
- 「子育てに希望が持てる社会の実現」をはじめとする5つの針路の下、合計で22の分野別施策を掲げ、それぞれに施策指標を設定しました。
- 主な施策指標として、分野別施策「女性の活躍推進と男女共同参画の推進」において、「女性（30～39歳、40～49歳）の就業率」を設定しました。
- 子育て期から子育て後に復職するまでの女性の就業率向上を図ることで、本県の持続可能な発展に向け、女性が意欲や能力を存分に発揮し、生き生きと輝ける社会を実現していきたいと考えています。

#### 【パネル6枚目】

- 続いて、3つ目の将来像「持続可能な成長」です。
- 人口減少や少子高齢化の中においても、未来を見据えた持続可能なまちづくりなどが進むとともに、持続的な経済成長や雇用の実現を図るなど「サステナビリティ」を実現していきます。
- 「未来を見据えた社会基盤の創造」をはじめとする4つの針路の下、合計で17の分野別施策を掲げ、それぞれに施策指標を設定しました。
- 主な施策指標として、分野別施策「住み続けられるまちづくり」において、「埼玉版スーパー・シティプロジェクトに取り組む市町村数」を新たに設定しました。

- コンパクト・スマート・レジリエントの要素を踏まえたまちづくりに市町村や民間企業などとともに取り組み、暮らしやすく住み続けられるまちづくりを進めていきたいと考えています。

#### 【パネル7枚目】

- 次に「地域別施策」です。
- 県内各地域の市町村などと連携し、産業、自然、文化など特徴的な資源や環境を生かし、創意工夫して個性豊かで多彩な地域づくりに取り組むことが重要となります。
- そこで、県内を都心からの距離に応じて県南、圏央道、県北の3ゾーンに区分してそれぞれの特性や課題を整理しました。
- その上で、日常生活圏のまとまりや鉄道・道路の交通軸などから10の地域に区分して、各地域の特性や現状を踏まえ、それぞれの課題に対して分野別に示した取組を再編し、「地域づくりの方向性」や「主な取組」としてお示ししました。

#### 【パネル8枚目】

- 県民コメントは、7月7日（水）から8月5日（木）の約1か月間実施しています。
- 「埼玉県5か年計画大綱」をはじめ、詳細な資料につきましては、県ホームページからダウンロードが可能です。
- また、オンラインなどによる県民の皆様向けの説明会も予定していますので、奮ってご参加ください。
- 今後、県民の皆様からご意見をいただいた上で、「埼玉県5か年計画大綱」をブラッシュアップさせていき、計画案としてまとめていきます。
- 多くのご意見、ご提言をお待ちしています。
- 最後までご覧いただき誠にありがとうございました。